

2025

6

No.248

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

ポイント解説 実務担当者のためのインセンティブ報酬

【編著】峯岸 健太郎（三浦法律事務所 弁護士）

【著】大草 康平（同）・金井 悠太（同）・迫野 馨恵（同）・辻 勝吾（同）・新岡 美波（同）・橋本 基美（野村證券株式会社IBビジネス開発部）

法律・税務・会計が交錯する株式・新株予約権・金銭を活用したインセンティブ報酬について、弁護士が近時の改正や実例を踏まえて端的な解説を行うとともに、大手証券会社にて各種インセンティブ報酬スキームを開発した担当者が上場会社の近時の導入動向と機関投資家の視点を解説。インセンティブ報酬の導入や制度変更を検討している実務担当者に最適の1冊。

A5判並製／432頁／4,620円（税込） ISBN978-4-7857-3145-8

役員報酬制度の設計実務

【著】綾 高德（株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門シニアマネジャー）

役員指名・報酬制度を自ら設計（DIY）できるレベルの知識をガバナンス担当者が身につけて実務に生かせるようにすることを目指すガイドブック。TOPIX500社への独自調査をもとに現在の世間動向や事実認識を補完し分析する。コンサルに丸投げしないガバナンス担当者になろう。

A5判並製／232頁／2,640円（税込） ISBN978-4-7857-3155-7

実効的の子会社管理のすべて〔第2版〕

【著】松山 遙（日比谷パーク法律事務所 弁護士）・水野 信次（同）・野宮 拓（同）・西本 強（同）・小川 尚史（同）

子会社管理体制の構築・運用には模範解答のようなモデルケースはなく、各社各様の工夫が求められる。その拠り所となるべき視点や先端的実務における手法を提供する1冊。経産省グループガイドラインをはじめとする初版以降の動向や他社事例を反映した改訂版。子会社管理規程等の条項例を豊富に載録。

A5判並製／576頁／7,040円（税込） ISBN978-4-7857-3163-2

インセンティブ・バーゲニングと企業法

企業的一生プロジェクト

【著】宍戸 善一（武蔵野大学法学部教授、一橋大学名誉教授、弁護士）・大崎 貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センター主席研究員、東京大学公共政策大学院客員教授）・木下 信行（一般社団法人関東テニス協会会長、ケイアイスター不動産株式会社顧問等）・中原 裕彦（内閣審議官）・水町 勇一郎（早稲田大学法学学術院教授）・渡辺 徹也（早稲田大学法学学術院教授）

企業活動のプレーヤーである株主・債権者・経営者・従業員は、会社法をはじめとするいわゆる「企業法」の枠組みの中で行動している。企業法の体系や補完性、日本的企業システムの今と将来を明らかにすべく、各法の第一人者が、ある企業の「設立から解散まで」に起こりうる事象を軸に行った議論を集約。

A5判上製／1036頁／13,200円（税込） ISBN978-4-7857-3159-5

株式会社の資本制度の研究

【著】中筋 智規 (同志社大学 法学部 助教)

比較法的考察を基軸とし、資本充実の原則、資本維持の原則で問題とされてきた状況、目的を明らかにしつつ、解釈論・立法論を試み、今日の資本制度の全体像を再提示し、残された課題を提示する。

A5判上製／600頁／予価：11,000円(税込) ISBN未定

ゼロからはじめる利用規約

ウェブサービス事業者のための作成マニュアル

【編】弁護士法人飛翔法律事務所

ウェブサービス事業を開始する際には、自社のサービスに踏まえトラブルを生じにくくするという視点だけでなく、多種多様な法規制を遵守した利用規約やプライバシーポリシーを作成することが必要となる。本書ではビジネスに最適な規約を作成するため、条項例を示しコンパクトでわかり易く解説する。

A5判並製／300頁／予価：3,300円(税込) ISBN未定

契約業務の実用知識〔第3版〕

【著】堀江 泰夫

経験豊かな法務担当者が、契約書の作成・審査をはじめとする実務上の知見をあますところなく披露する、定番書籍の最新版。最新の法制度、裁判例、文献を参照しつつ、契約実務担当者の心得にも触れながら、実務の真髄に迫る。

A5判並製／350頁／予価：3,850円(税込) ISBN未定

破産申立マニュアル〔第3版〕

【編】東京弁護士会倒産法部

ゼロゼロ融資返済開始の影響を受け、破産も含めた倒産件数が増加している現状を踏まえた全面改訂。私的整理手続の利用を前提とする問いを新たに多く盛り込み、いかにして法的整理手続である破産の申立てへと円滑に移行するかについて解説する。破産申立てを検討する弁護士にとって必携の1冊！

A5判並製／544頁／予価：5,940円(税込) ISBN未定

家族破産法の世界

【著】佐藤 鉄男 (中央大学法科大学院教授)・野村 剛司 (弁護士)・水野 貴弘 (松山大学法学部准教授)

「家族」と「倒産」の交錯領域で生じる諸問題について、具体的な事例をストーリー仕立てで説き起こしながら、比較法的視点も織り込んだ研究成果。

A5判並製／450頁／予価：6,600円(税込) ISBN未定

コンメンタール 消費者契約法〔第3版〕

【編】日本弁護士連合会消費者問題対策委員会

第2版増補版(2015年6月)、第2版増補版補巻(2019年12月)を統合して、消費者契約の解釈や契約実務に重要な影響を及ぼす消費者契約法の2022年(令和4年)改正に対応し、新しい裁判例・具体的事例等も追加して全面改訂した最新版。

A5判上製／1000頁／予価：11,000円(税込) ISBN978-4-7857-3134-2

別冊NBL No.192 EU AI法の概説

【編】AI法研究会

NBLの好評連載を1冊に。条文だけでは理解しがたい全体像をハードローでの規制となった背景などを踏まえながら解説。連載時から内容を大幅にアップデートし、論点の理解を助ける座談会も新規に収録。EUにてビジネスを展開する企業はもちろん、自社のAIガバナンスの策定などでも参照できる1冊。

B5判並製／200頁／予価：2,750円(税込) ISBN未定

別冊NBL No.193 民事判例研究 2 2024年下期

【編】民事判例研究会

2024年7～12月に公刊された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、裁判例の動向と注目裁判例の解説を行う。高裁で違憲判決が続き注目される「『結婚の自由をすべての人に』訴訟」について、直近の判決も含めた裁判例を総合的に分析しその傾向を見定める「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／200頁／予価：4,180円(税込) ISBN未定

明日の法律家

【著】リチャード・サスキンド(Richard Susskind) (Society for Computers and Law 会長)

【訳】池内稚利(光和総合法律事務所 弁護士)

法務サービスの未来に関する研究のパイオニアが 明日の法律家の姿を描き出す

法律事務所も企業内弁護士もテクノロジーの進化から逃れることはできない。自由化が進
展した法律家市場では、法律家自身が取り組むべき仕事も、その雇用主も多様化してい
く。リーガル・インダストリーの現在を明らかにし、未来図を提供する好評書籍の邦語訳。

四六判並製/304頁/3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3138-0 2025年4月刊



〈主要目次〉 第1部 リーガル・マーケットの劇的な変化

- 第1章 変化の3つの推進要因
- 第2章 パンデミックの影響
- 第3章 成功への戦略
- 第4章 法律業務のコモディティ化
- 第5章 これまでと異なる業務のやり方 ……他

第2部 新しい構図

- 第8章 法律事務所の未来
- 第9章 インハウス弁護士の役割のシフト
- 第10章 リーガルテック・スタートアップ

- 第11章 変化のタイミング
- 第12章 司法アクセスとオンライン・リーガル・サービス ……他

第3部 若手の法律家の展望

- 第16章 法律家の新しい仕事
- 第17章 誰が明日の法律家を雇用するのか
- 第18章 何を目的として法律家を教育するのか
- 第19章 古い研修基盤の刷新
- 第20章 雇用主に尋ねるべき質問 ……他

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座[2025年]

データ・情報

- 法的視点から見るサイバーセキュリティ重要トピック
- 世界のデータ保護規制のポイントと最新対応実務～AIとGDPRを中心に～
- 1時間で押さえる 生成AI利用の社内ポリシー作成のポイント
- 企業活動の場面から考える 個人情報保護法の勘所

契約業務

- 契約実務から民法を学ぶ
- 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方[全3講]
- 基礎から確認 契約業務の実用知識
- 事例で学ぶ 契約の実務～秘密保持契約、取引基本契約における留意点～
- 情報システムの開発に関する法律問題
- 苦手意識克服! 実務に役立つ英文契約入門
- 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



SR・株主対応ハンドブック

【編著】田中 亘（東京大学社会科学研究所教授）・倉橋 雄作（倉橋法律事務所 弁護士）

【著】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

上場会社と株主との望ましい関係を構築するために対話・情報発信を行う場面が重視されつつある現状を踏まえ、SR（シェアホルダーズ・リレーションズ）担当者が、理論・実務の双方を習得し、自社のSR活動あるいはIR活動に活かすための必携書。

A5判上製／544頁／6,600円（税込） ISBN978-4-7857-3157-1



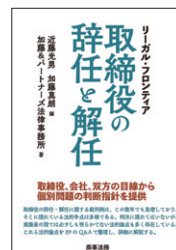
リーガル・フロンティア 取締役の辞任・解任

【編】近藤 光男（神戸大学名誉教授）・加藤 真朗（加藤&パートナーズ法律事務所代表）

【著】加藤&パートナーズ法律事務所

取締役の辞任・解任に関する裁判例は、この数年でも急増しており、そこに現れている法的争点は多様である。判決に現れてはいないが、実務家の間では必ずしも明らかでない法的論点も多く存在している。これら法的論点を89のQ&Aで整理し、詳細に解説する。

A5判並製／336頁／4,180円（税込） ISBN978-4-7857-3154-0



家族法改正セミナー I

比較編 東アジア法・実務の位置づけ

【編】大村 敦志（学習院大学大学院法務研究科教授）

法制審議会の各部会において家族法改正に携わってきた研究者を中心に、比較・立案過程・展望（現在・過去・未来）の側面からセミナー形式で振り返る「家族法改正セミナー」の第一弾。日本・韓国・台湾における家族法の比較を通じて、わが国家族法の将来の立法及び研究の素材を提供する。

A5判並製／312頁／6,050円（税込） ISBN978-4-7857-3162-5



仲裁とADR Vol.20

【編】仲裁ADR法学会

2024年7月に行われた仲裁ADR法学会第20回大会のシンポジウム「『ADRとJustice』（ADR and Justice）」の内容や当日の個別報告を収録。研究者による論稿や仲裁機関による実態報告なども収録。

B5判並製／150頁／予価：3,740円（税込） ISBN未定

No image

No.481 東証プライムの役員報酬設計 2024年開示情報版

【著】 澁谷 展由 (琴平総合法律事務所 弁護士・公認不正検査士)

2024年の開示情報をもとに、日本の最上位市場に位置する会社の役員報酬制度の傾向にどのような変化が生じたかを分析する。報酬額、業績連動報酬、株式報酬といった役員報酬の設計・開示や報酬委員会運営実務に携わる担当者必携の書。2023年以来、2年ぶりの刊行。

B5判並製／280頁／6,270円(税込) ISBN978-4-7857-5315-3

No image

サステナビリティ大全

【編】 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

多角的視点からサステナビリティ(持続可能性)に関する
各種の規範を分析し、紹介する。

サステナビリティ(持続可能性)の概念が唱えられて久しいが、その意味は多義的で、それらを巡るルールも数多く形成されている。本書は、日々新たに生じうるサステナビリティ課題を把握し、それが企業活動にどのような影響を与えるかについての視座を提示することを目指し、サステナビリティに関する各種の規範を分析し、紹介する。

A5判上製／864頁／10,450円(税込) ISBN978-4-7857-3133-5 2025年3月刊



〈主要目次〉 第1部 総論

- 第1章 サステナビリティの概念(沿革・関連概念等)
- 第2章 サステナビリティをめぐる規範を読み解く
- 第3章 ESG

第2部 コーポレート

- 第1章 総論
- 第2章 サステナビリティ・ガバナンス
- 第3章 ソーシャル・エンタープライズ……他

第3部 ファイナンス

- 第1章 総論
- 第2章 ESG投資
- 第3章 サステナブル・ファイナンスと金融商品……他

第4部 ソーシャル

- 第1章 Diversity, Equity & Inclusion
- 第2章 ビジネスと人権
- 第3章 労働法……他

第5部 環境

- 第1章 気候変動
- 第2章 自然資本
- 第3章 サーキュラーエコノミー

第6部 独禁・通商

- 第1章 通商・投資法
- 第2章 競争法

基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1289(2025.5.1号)

〔論説〕 デジタルプラットフォーム取引透明化法に基づく2024年度大臣評価の解説——デジタル広告分野・なりすまし広告の論点を中心に
川原 健司(経済産業省商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室室長補佐)

〔論説〕 EUオムニバス法案
——人権・環境サステナビリティ規制の最新動向
藤井 康次郎(弁護士)／長岡 隼平(弁護士)／木村 響(弁護士)

〔論説〕 機械学習と著作権のフェア・ユース
——Thomson Reuters v. Ross Intelligence
奥邨 弘司(慶應義塾大学教授)

▶ No. 1290(2025.5.15号)

〔論説〕 ビジネスメール詐欺に関する法的論点と実務対応上の留意点
山岡 裕明(弁護士)／町田 力(弁護士)／高間 裕貴(弁護士)

〔論説〕 「営業秘密管理指針」改訂概要の解説
黒川 直毅(経済産業省経済産業政策局知的財産政策室室長補佐)ほか

〔論説〕 外為法に基づく対内投資審査に係る政省令改正について
須納瀬 史也(財務省国際局調査課投資企画審査室課長補佐)

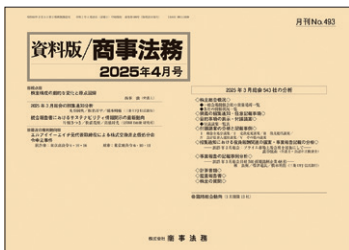
B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版／商事法務



▶ No. 493(2025年4月号)

〔巻頭言〕 株主構成の劇的な変化と原点回帰／西本 強(弁護士)

〔主要記事〕 2025年3月総会の招集通知分析／丸谷 国央／椎名 洋平／橋本 明侑(三菱UFJ信託銀行)

統合報告書におけるサステナビリティ情報開示の最新動向／片桐 さつき／松苗 茂樹／高橋 将光(宝印刷D&IR研究所)

〔裁判動向〕 エルアイイーエイチ元代表取締役による株式交換差止仮処分命令申立事件(抗告審:東京高決令6・10・16／原審:東京地決令6・10・11)

〔3月総会分析〕 株主総会概況

狭義の招集通知・任意記載事項

目的事項の表示・付議議案

付議議案の分析と記載事例

招集通知における役員報酬関連の議案・事業報告記載の分析／澁谷 展由(弁護士・公認不正検査士)

事業報告の記載事例分析／林 良樹／帯津 竜汰／橋本 明侑(三菱UFJ信託銀行)

計算書類
監査報告書
株主の質問

※6月号より、オンラインでの情報提供を開始、判型・デザインを変更するなどのリニューアルを行います。詳細は、弊社サイトをご覧ください。

A4判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,800円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ピー・エル)、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

